

企業の同種工事の施工実績

業 者 名 : _____

記載内容担当部署 : _____

担 当 者 名 : _____

連絡先電話番号 : _____

公告工事契約番号	公共事業ポータルサイト入札公告に記載されている課名および番号	
公 告 工 事 名	公告文に記載されている工事名	
項 目	技術評価資料作成要領に記載されている同種工事の評価内容	
	〇〇工業(株)	
工 事 名 等	工 事 名	主要地方道〇〇〇〇線橋梁製作架設工事
	発注機関及び事務所名	山梨県〇〇建設事務所
	施 工 場 所	山梨県〇〇市郡〇〇町村〇〇地内
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	〇〇工業・◇◇建設JV (出資比率60%)
	CORINS番号(許可番号+CORINS登録番号)	(建設業許可番号) 19●●●●●●●● (CORINS登録番号) 12345678A または 1234-5678A
工 事 概 要	・ 〇〇工事 L=〇〇m W=〇. 〇m 構 造 物 形 式 規 模 ・ 寸 法 等	
契 約 書 等 (写)	契約書等写 (有・無→CORINS登録済)	

・期間:平成19年4月1日以降及び当該年度(入札参加資格申請締切日まで)の完成・引渡済実績(注)最大15ヶ年度(当該年度は含まず)とする。

配置予定技術者の資格・同種工事の施工実績

業 者 名 : _____

記載内容担当部署 : _____

担 当 者 名 : _____

連絡先電話番号 : _____

公 告 工 事 契 約 番 号	公共事業ポータルサイト入札公告に記載されている課名および番号
公 告 工 事 名	公告文に記載されている工事名

項 目	配置予定技術者の資格・同種工事の施工実績		
配置予定技術者の所属する 会社名及び建設業許可番号	会 社 名	〇〇工業(株)	
	大臣・知事許可番号	特-6・大-1234	
配置予定技術者の氏名	〇〇 〇〇 (旧姓:)	生年月日	大.昭.平 年 月 日
入 社 年 月 日 法 令 に よ る 資 格	平成 年 月 日		
	1級施工管理技士(取得年・登録番号)		
	監理技術者資格者証(取得年・登録番号) 監理技術者講習修了証(取得年・登録番号)		
取得年月・登録番号	1級舗装施工管理技術者資格者証(登録年・登録番号) 解体工事施工技士(登録年・登録番号)		
施 工 従 事 工 事 概 要	工 事 名 (契 約 番 号)	主要地方道〇〇〇〇線橋梁工事(第03-1234号)	
	CORINS番号(許可番号 +CORINS登録番号)	(建設業許可番号) 19●●●●●●●● (CORINS登録番号) 12345678A または 1234-5678A	
	発注機関及び事務所名	山梨県〇〇建設事務所	
	受 注 会 社 名	〇〇工業・◇◇建設JV (出資比率60%)	
	施 工 場 所	山梨県〇〇市郡〇〇町村〇〇地内	
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇円	
	工 事 内 容	〇〇大橋橋梁上部工製作架設工事 L= m W= m 架設工 1.0式	
	工 期	〇〇年〇〇月〇〇日~〇〇年〇〇月〇〇日	
	従 事 役 職	監理技術者	
	契 約 書 等 (写)	契約書等写 (有・無→CORINS登録済)	

(注: 建設業許可番号は、大臣知事コード(2桁)+許可番号(6桁)で、CORINS登録番号は、「登録内容確認書」、
「竣工登録工事カルテ受領書」等に記載された登録番号を記入すること。)

・期間:平成19年4月1日以降及び当該年度(入札参加資格申請締切日まで)の完成・引渡済実績
注)最大15ヶ年度(当該年度は含まず)とする。

近隣地域内の施工実績

工事名 公告文に記載されている工事名

会社実績

会社名：〇〇工業（株）

近隣地域内 工事の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容
工事名称等	工事名称	〇〇〇工事(CORINS登録番号)
	発注機関名	〇〇〇〇
	施工場所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇～山梨県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体/〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)
工事概要	構造物形式等 規模・寸法等	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇工事 L=〇〇m W=〇. 〇m

配置予定技術者実績

氏名：〇 〇 〇 〇

近隣地域内 工事の条件		技術評価資料作成要領に記載されている近隣地域の評価内容
工事名称等	工事名称	〇〇〇工事(CORINS登録番号)
	発注機関名	〇〇〇〇
	施工場所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇～山梨県〇〇市〇〇町〇〇
	契約金額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日
	受注形態等	単体/〇〇・〇〇JV(出資比率〇〇%)
工事概要	構造物形式等 規模・寸法等 従事役職等	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇工事 L=〇〇m W=〇. 〇m

注1 近隣地域内工事の施工実績については、「工事名称」にCORINS登録番号を記載しない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分)の写しを提出すること。

注2 CORINS登録番号を記載した場合は工事概要欄の記入は不要です。

注3 期間:平成19年4月1日以降及び当該年度(入札参加資格申請締切日まで)の完成・引渡済実績
※ 最大15ヶ年度(当該年度は含まず)とする。

注4 共同企業体の構成員(代表構成員以外)の配置予定技術者実績の場合は、配置予定技術者と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。

品質管理の取り組み状況

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業（株）

ISO資格認証等がわかる資料を添付のこと

※ただし、入札参加申請様式に添付している場合は、省略することができる。

- 注)
- ・公告日時点で取得していること、かつ、登録範囲に対象工事の内容を含んでいるものとする。
 - ・審査登録機関は、次のいずれかとする。
 - ア.（公財）日本適合性認定協会（以下「JAB」という）に認定されている審査登録機関
 - イ. JABと相互認証している認定機関に認定されている審査登録機関

地域貢献の実績(施工実績等)

工事名 公告文に記載されている工事名

会社実績

会社名：〇〇工業(株)

地域 貢 献	1	山梨県と締結している災害協定	協定の締結	あり なし
	2	山梨県と締結している災害協定	広域応援の締結	あり なし
	3	土木施設等緊急維持修繕業務	受託実績	あり なし
	4	道路除雪及び排雪・運搬作業業務委託	受託実績	あり なし

「あり、なし」で該当する方へ○印で囲むこと。

1 山梨県と締結している災害協定

協 定 名	〇〇〇〇〇に関する協定
団 体 名	〇〇〇協会

添付書類:各種団体の発行する証明書のコピー

注1)山梨県地域防災計画に基づく各種協定であること。

ただし、「災害時の広域応援業務に関する協定」(広域応援)は除く。

注2)入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であること。(有効期間が確認できること。経営審査時に提出したものは注意すること。)

2 山梨県と締結している災害協定

協 定 名	災害時の広域応援業務に関する協定
団 体 名	一般社団法人山梨県建設業協会

添付書類:各種団体の発行する証明書のコピー

注1)山梨県地域防災計画に基づく各種協定であること。

注2)入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であること。(有効期間が確認できること。経営審査時に提出したものは注意すること。)

3 土木施設等緊急維持修繕業務委託の概要

業 務 委 託 の 名 称	〇〇〇委託
施 工 場 所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇 ~ 山梨県〇〇市〇〇町〇〇
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

添付書類:委託業務の事業名、業務名、履行期間、受託者及び契約担当者が分かる契約書のコピー

注1)山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務(発注者の指示に基づいて緊急的な対応を行う業務)であること。

注2)対象施設:県が管理する道路(国道、県道、林道)、河川・砂防施設、公園施設、下水道施設等で一般の利用に供している施設とする。

注3)過去5ヶ年度及び当該年度の入札参加資格申請締切日以前に契約済みの業務

4 道路除雪(除雪、排雪または運搬)業務委託の概要

業 務 委 託 の 名 称	〇〇〇委託
施 工 場 所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇 ~ 山梨県〇〇市〇〇町〇〇
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

添付書類:委託業務の事業名、業務名、履行期間、受託者及び契約担当者が分かる契約書のコピー

注1)山梨県が発注した道路除雪業務の受注実績であること。

注2)対象施設は県が管理する道路(国道、県道、林道)で一般の利用に供している施設とする。

注3)過去5ヶ年度及び当該年度の入札参加資格申請締切日以前に契約済みの業務

地域貢献の実績(施工実績等)

工事名 公告文に記載されている工事名

会社実績

会社名：〇〇工業(株)

地域 貢 献	1	山梨県と締結している災害協定	協定の締結	あり なし
	2	山梨県と締結している防疫対策協定	防疫対策協定の締結	あり なし
	3	土木施設等緊急維持修繕業務	受託実績	あり なし
	4	道路除雪及び排雪・運搬作業業務委託	受託実績	あり なし

「あり、なし」で該当する方へ○印で囲むこと。

1 山梨県と締結している災害協定

協 定 名	〇〇〇〇〇〇に関する協定
団 体 名	〇〇〇協会

添付書類: 各種団体の発行する証明書のコピー

注1) 山梨県地域防災計画に基づく各種協定であること。

ただし、「災害時の広域応援業務に関する協定」(広域応援)は除く。

注2) 入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であること。(有効期間が確認できること。経営審査時に提出したものは注意すること。)

2 山梨県と締結している防疫対策協定

協 定 名	家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定
団 体 名	一般社団法人山梨県建設業協会

添付書類: 関係団体の発行する証明書のコピー

注1) 山梨県が一般社団法人山梨県建設業協会と締結した「家畜伝染病における防疫対策業務に関する協定」を対象とする。

注2) 入札参加申請締切日が締結した協定の有効期間中であること。

3 土木施設等緊急維持修繕業務委託の概要

業 務 委 託 の 名 称	〇〇〇委託
施 工 場 所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇 ~ 山梨県〇〇市〇〇町〇〇
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

添付書類: 委託業務の事業名、業務名、履行期間、受託者及び契約担当者が分かる契約書のコピー

注1) 山梨県が発注した土木施設等緊急維持修繕業務(発注者の指示に基づいて緊急的な対応を行う業務)であること。

注2) 対象施設: 県が管理する道路(国道、県道、林道)、河川・砂防施設、公園施設、下水道施設等で一般の利用に供している施設とする。

注3) 過去5ヶ年度及び当該年度の入札参加資格申請締切日以前に契約済みの業務

4 道路除雪(除雪、排雪または運搬)業務委託の概要

業 務 委 託 の 名 称	〇〇〇委託
施 工 場 所	山梨県〇〇市〇〇町〇〇 ~ 山梨県〇〇市〇〇町〇〇
契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
工 期	〇〇年〇〇月〇〇日 ~ 〇〇年〇〇月〇〇日

添付書類: 委託業務の事業名、業務名、履行期間、受託者及び契約担当者が分かる契約書のコピー

注1) 山梨県が発注した道路除雪業務の受注実績であること。

注2) 対象施設は県が管理する道路(国道、県道、林道)で一般の利用に供している施設とする。

注3) 過去5ヶ年度及び当該年度の入札参加資格申請締切日以前に契約済みの業務

その他の地域貢献の実績(耕作放棄地等解消)

工事名 ○○○○○○○工事

会社実績

会社名：○○○○○

その他の地域貢献の実績	耕作放棄地等解消		
耕作放棄地等解消	実績	あり なし	1点

- 地域貢献については下記2項目どちらかに実績があれば1点配点するが、該当がある場合は全ての項目について記入すること。
- あり、なしで該当する方へ○印で囲むこと。

農業参入による耕作放棄地等解消

取組内容	耕作放棄地等を解消した農地において企業や法人として農業参入している
組織名	○○○法人
賃借場所	山梨県○○市○○町○○○番地外○筆
賃借面積	○, ○○○㎡
提出資料	耕作放棄地等解消状況が確認できる資料及び賃借等の内容が分かる契約書等

- 入札参加申請締切日より過去5年間に10a以上耕作放棄地を解消した農地を、「農地中間管理事業の推進に関する法律」、「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」のいずれかに基づき賃借等し、企業や法人として農業参入した実績とする。
- 耕作放棄地等の解消状況及び面積が確認できる公図等を添付すること。
また、必要に応じ解消状況の写真を付けること。
- 耕作放棄地等を解消した期間が確認できる資料を添付すること。
- 農業参入に関する建設業者の関与を証明する書類を添付すること。

地域と連携した活動による耕作放棄地解消

取組内容	地域と連携した活動による耕作放棄地等の解消
解消場所	山梨県○○市○○町○○○番地外○筆
解消面積	○, ○○○㎡
提出資料	耕作放棄地等解消状況が確認できる資料

- 地域と連携した活動による耕作放棄地等解消については、ボランティアとして建設業者が労務や重機等を提供することにより地域の耕作放棄地等を入札参加申請締切日より過去5年間に10a以上解消した実績とする。
(耕作放棄地等の発生を未然に防止する活動も含む。)
- 耕作放棄地等の解消状況、地域との連携を証明する書類(地域代表者の証明書等)及び面積が確認できる公図等を添付すること。
また、必要に応じ解消状況の写真を付けること。
- 耕作放棄地等を解消した期間が確認できる資料を添付すること。

継続教育(CPD)の取得状況

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業(株)

配置予定技術者氏名	推奨単位以上の学習履歴	学習履歴を証明する証明書発行団体
1	〇〇〇〇 〇〇〇〇 あり ・なし	(例) (一社)全国土木施工管理技士会連合会 等
2	あり・なし	
3	あり・なし	
4	あり・なし	
5	あり・なし	
6	あり・なし	

注) 提出する配置予定技術者すべてについて記載すること。

注) 証明書発行団体は、建設系CPD協議会及び建築CPD運営会議に属する団体とし、当該工事の履行に係る国家資格の継続教育に限るものとする。

注) 証明書発行団体の証明期間が「公告日から過去一年以内に証明期間の一部が含まれている」かつ「当該団体の推奨単位以上取得している」場合に「あり」を○で囲み、学習履歴を証明する証明書の写しを添付し、推奨単位以上を取得していることを証明すること。推奨単位未満又は取得していない場合は、「なし」を○で囲むこと。

ただし、令和4年4月1日以降に公告する対象工事において、上記下線部については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当面の間、「公告日から過去三年以内に証明期間の一部が含まれていること。」に読み替えるものとする。

注) 証明期間は、年単位で評価するものとし、端数がある場合は切り上げる。その際の取得単位は、切り上げ後の証明期間(年数)で単純平均を用いて算出する。
(例:証明期間1年3ヶ月で80単位の証明書の場合は、2年間の証明書とし、年間40単位の証明書として評価)

注) 年間または数年間の推奨単位が記載されている場合は、そのいずれかが満足していれば評価する。推奨単位を設定していない団体は、評価の対象としない。

注) 単一企業の社内研修会は単位算定の対象としない。

CPD推奨単位(参考)

証明書発行団体	継続教育学習制度	推奨獲得 CPD単位(／年)
(公社)日本技術士会	技術士CPD	50(150/3年)
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	継続学習制度(CPDS)	20
(公社)農業農村工学会	農業土木技術者継続教育(CPD)	50
(公社)日本建築士会連合会等	建築士会継続能力開発(CPD)制度	12(認定時間／年)

(公社)日本建築士連合会から認定された講習会を受けることを認められた(一社)山梨県管工事協会会員が(公社)日本建築士連合会の単位認定の講習を受講し12単位(1年間)を取得した場合、評価対象とする。

県 内 下 請 の 活 用

工事名： 公告文に記載されている工事名

会社名： ○ ○工業(株)

本工事における次の工種において 山梨県内に本社のある企業の下請活用計画に関する内容を記入すること。				
番号	工 種	県内下請		具 体 的 な 内 容
①		あり	なし	
②		あり	なし	
③		あり	なし	
④		あり	なし	
⑤		あり	なし	
⑥		あり	なし	
⑦		あり	なし	

- 注1) 県内下請けを活用する場合は あり を○で囲む。活用しない場合は なし を○で囲む。
 注2) 県内下請けを活用する場合は、具体的な内容を記載すること。
 注3) 1次下請けを対象とする。

**その他の地域貢献
(地域農業への担い手として農業参入した実績)**

工事名 ○○○○○○○○工事

会社実績

会社名：○○○○○

地 域 貢 献 の 実 績				
地域農業への担い手として農業参入した実績	実績	あり なし	点	

地域農業への担い手として、耕作放棄地を解消した農地に農業参入し、耕作している実績

取 組 内 容	耕作放棄を解消した農地を貸借し、当該農地において企業や法人として農業参入している
組 織 名	○○○法人
賃 借 場 所	山梨県○○市○○町○○○番地外○筆
賃 借 面 積	○, ○○○㎡
提 出 資 料	農業参入・経営の状況を示す書類および耕作放棄地等解消状況が確認できる資料

- 入札参加申請締切日より過去5年間に10a以上耕作放棄地を解消した農地を、「農地中間管理事業の推進に関する法律」、「農地法」、「農業経営基盤強化促進法」のいずれかに基づき貸借等し、企業や法人として農業参入した実績とする。
- 耕作放棄解消後5年を経過した農地は算入出来ない。
- 農業参入に関する建設業者の関与を証明する書類を添付すること。
- 耕作放棄地等の解消状況及び面積が確認できる公図、借地契約書、写真等を添付すること。
- 耕作放棄地等を解消した期間が確認できる資料を添付すること。
- 申請時において、当該農地が良好に耕作されていることが判断できる写真・資料を添付すること。

舗装工事の施工体制

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業(株)

項 目	施 工 体 制	
①当該工事に従事する技能者(オペレータ)について(注1)	氏 名 (有りの場合)	
	入 社 年 月 日	平 成 年 月 日
	大 型 特 殊 免 許	有 無
	技能講習又は特別教育の修了証	有 無
②当該工事に使用するアスファルトフィニッシャーについて(注2)	自社保有又はリースで施工	可 不可

添付資料

(注1) 項目①が「有」の場合

- 1) 配置予定技能者(オペレーター)と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 2) 労働安全衛生法第61条による技能講習修了証[車両系建設機械:整地・運搬・掘削]の写し(裏・表)。または、労働安全衛生法第59条による特別教育修了証[締固めローラー運転業務]の写し(裏・表)を添付すること。
- 3) 運転免許証(大型特殊免許)の写し(ただし、入札参加資格申請締切日時点で有効なものに限る。)を添付すること。

(注2) 項目②が「可」の場合

- 1) 自社保有機械を配置可能な場合は車検証の写し。車検証がない機種(クローラ式・カタピラ式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- 2) リース契約の場合は1年以上のリース期間があることとし、その契約書の写しと車検証の写しを添付すること。なお、車検証がない機種(クローラ式・カタピラ式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。

※ 技能者及び自社保有機械については複数提示することは可能であるが、技能者の途中での変更は、死亡、傷病又は退職等、県が認める理由のほかは、原則として認めない。また、当該理由を除き、申請した自社雇用技能者若しくは自社保有機械のいずれかの配置が履行できない場合、または自社雇用技能者と自社保有機械の両方の配置ができない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

廃棄物の自県内処分

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業(株)

本工事において発生する次の廃棄物については、その全てを、県内の最終処分場において処分することを提案します。

廃棄物名	重量又は体積	単位

入札参加資格確認資料作成要領に記載されている廃棄物について記述すること。

解体工事の施工体制

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業(株)

項 目	施 工 体 制	
①当該工事に従事する技能者(オペレータ)について(注1)	氏 名 (有りの場合)	
	入 社 年 月 日	年 月 日
	運転技能講習修了証	有 無
②当該工事の解体工の工程で使用する解体用重機について(注2)	バックホウ2台以上(注3) 自社保有またはリースで施工	可 不可
	解体用アタッチメントの圧砕機または切断機1台以上 自社保有またはリースで施工	

添付資料

(注1) 項目①が「有」の場合

- 1) 配置予定技能者(オペレーター)と企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 2) 労働安全衛生法による技能講習修了証(※1)[車両系建設機械:解体用(※2)]の写し(裏・表)を添付すること。ただし、当該修了証は平成25年7月1日以後に開始された講習を受講したものに限り。

※1技能講習修了証は平成25年7月1日から平成27年6月30日までの間に行われる都道府県労働局長の定める講習(技能特例講習)修了証を含む。

※2 車両系建設機械:解体用とは、解体用重機(ブレーカ、鉄骨切断機、コンクリート圧砕機、解体用つかみ機)をいう。

(注2) 項目②が「可」の場合

バックホウについて

- 1) 自社保有機械を配置可能な場合は車検証の写し。車検証がない機種(クローラ式・カタピラ式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- 2) リース契約の場合は1年以上のリース期間があることとし、その契約書の写しと車検証の写しを添付すること。なお、車検証がない機種(クローラ式・カタピラ式)の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。

解体用アタッチメントについて

- 1) 自社保有の場合は、会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。
- 2) リース契約の場合は1年以上のリース期間があることとし、その契約書の写しと会社名等が確認できる固定資産課税台帳又は償却資産課税台帳の写しを添付すること。

(注3) バックホウについては、新JIS規格バケット容量0.28m³以上(旧JIS規格0.25m³以上)の解体用アタッチメント取付可能機種であること。

※ 技能者及び自社保有機械については複数提示することは可能であるが、技能者の途中での変更は、死亡、傷病又は退職等、県が認める理由のほかは、原則として認めない。また、当該理由を除き、申請した自社雇用技能者若しくは自社保有機械のいずれかの配置が履行できない場合、または自社雇用技能者と自社保有機械の両方の配置ができない場合は、工事成績評定を3点減ずる。

若手(担当)技術者の申請書

業 者 名 : _____
 記載内容担当部署 : _____
 担 当 者 名 : _____
 連絡先電話番号 : _____

公 告 工 事 契 約 番 号	公共事業ポータルサイト入札公告に記載されている課名および番号
公 告 工 事 名	公告文に記載されている工事名

項 目	配 置 予 定 若 手 (担 当) 技 術 者		
配置予定若手技術者(担当技術者)の所属する会社名及び建設業許可番号(※11)	会 社 名	〇〇工業(株)	
	大臣・知事許可番号	特-6・大-1234	
配置予定若手技術者(担当技術者)の氏名等(※2)	〇〇 〇〇 (旧姓:)	生年月日	昭・平 年 月 日
		年齢	歳
入 社 年 月 日	年 月 日		
法 令 に よ る 資 格	1 級 施 工 管 理 技 士 (取 得 年 ・ 登 録 番 号)		
取 得 年 月 ・ 登 録 番 号	監 理 技 術 者 資 格 者 証 (取 得 年 ・ 登 録 番 号) 監 理 技 術 者 講 習 修 了 証 (取 得 年 ・ 登 録 番 号)		
他 工 事 の 従 事 状 況 (※ 9)	工 事 名 (契 約 番 号)	主要地方道〇〇〇〇線橋梁工事(第03-1234号)	
	CORINS番号(許可番号+CORINS登録番号)	(建設業許可番号) 19●●●●●● (※11) (CORINS登録番号) 12345678A または 1234-5678A	
	発 注 機 関 及 び 事 務 所 名	山梨県〇〇建設事務所	
	施 工 場 所	山梨県〇〇市郡〇〇町村〇〇地内	
	工 期	〇〇年〇〇月~〇〇年〇〇月	
	対象工事と重複する場合の対応措置	対象工事に「ア、着手する前 イ、仮設工に着手する前 ウ、主要工種(〇〇工)に着手する前」の平成〇年〇月〇日に工事完了予定のため、対象工事に従事可能	
	特 記 事 項		
	契 約 書 等 (写)	契約書等写 (有・無→CORINS登録済)	

★添付資料 若手(担当)技術者の企業との直接的かつ恒常的な雇用関係を証明するもの(健康保険被保険証の写し等)

- 1) 国家資格を有しない若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)以外の者とし、配置予定技術者の業務を補佐する技術者とする。国家資格を有する若手(担当)技術者は、配置予定技術者(主任(監理)技術者)とすることができる。
- 2) 若手(担当)技術者は、公告日が属する年度において35歳以下の者とし、国家資格(監理技術者又は主任技術者となりうる国家資格)が確認できる資料の写しを添付すること。
- 3) 若手(担当)技術者の企業との直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。
- 4) 若手(担当)技術者は、現場代理人との兼務を認める。若手(担当)技術者を複数人専任配置した場合には最も低い評価を受けた者をもって評価点とする。
- 5) 若手(担当)技術者は原則、工事着手時から完成引き渡しの間、専任とする。なお、申請時において他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種開始までの準備工、仮設工の期間は、専任を要しないものとする。ただし、現場代理人と兼務する場合は、工事着手時から専任とする。
- 6) 若手(担当)技術者は、複数の技術者を申請することができるが、申請後の変更はできない。なお、専任する者を契約時に発注者に届けるものとするが、申請時に他工事に従事している場合は、対象工事の主要工種の施工開始までに届けるものとする。
- 7) 専任された若手(担当)技術者の交代は、傷病、退職等やむを得ない理由を除き、認めない。また、当該理由を除き、工事の途中において専任配置が履行出来なくなった場合は、工事成績評定を3点減ずる。(なお、複数人専任配置した場合にそのうちの1名でも専任配置できれば工事成績評定の減点の対象としない。)
- 8) 若手(担当)技術者は、当該工事作業に従事する内容について施工計画書に記載し、段階確認及び完成検査時に原則立ち会うものとし、発注者の配置状況の履行確認を受けるものとする。技術評価様式 22【確認表】現場での立会い(段階確認等)、事務所での打合わせ等、具体的に若手技術者を確認した状況を記載する。
- 9) 他工事の従事状況等は、従事している工事について対象工事を落札した場合の配置予定等を記入すること。従事している他工事の工期延期等により、対象工事に専任配置が出来なくなる恐れがある場合は、他工事との重複申請は行わないこと。
- 10) 本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合がある。
- 11) 建設業許可番号は、大臣知事コード(2桁)＋許可番号(6桁)で、CORINS登録番号は、「登録内容確認書」に記載された登録番号を記入すること。

技能者の登録

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名：〇〇工業(株)

建設キャリアアップシステムへの登録		
企業の登録	登録日	年 月 日
	事業者ID(14桁)	0000000000000000
技能者の登録	登録人数	人
登録技能者の技能者カードの写し <div style="text-align: center;">  </div>		

注意

- 1) 企業と技能者の両方の登録が無い場合や、申請中等で企業IDや技能者カードが無い場合は評価されません。ただし、技能者の雇用がない場合は、下記5)により企業の登録のみで評価可。
- 2) 入札に参加する企業が雇用する登録技能者のうち1名の技能者カードの写しを添付してください。
(下請や協力会社の技能者は不可)
- 3) 技能者カードの写しを添付した登録技能者について当該工事への配置の有無は問わない。
- 4) 有効期限内の技能者カードの写しとし、記載内容が確認できれば、カラー、モノクロは問わない。
- 5) 技能者の雇用が無い場合は、その旨記載してください。技能者の範囲については建設キャリアアップシステムに登録申請書コード表(第4版)表5技能職種の大分類コード番号01~52までに分類される技能者となります。(※技能職種に含まれる技能者の雇用が確認された場合、虚偽の記載と見なされます。)
- 6) 本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合があります。

添付資料

技能者カードの写しの技能者と企業の直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。

技能者の登録

工事名 公告文に記載されている工事名

会社名 : ○○工業(株)

建設キャリアアップシステムへの登録		
企業の登録	登録日	年 月 日
	事業者ID(14桁)	0000000000000000
技能者の登録	登録人数	0 人
登録技能者の技能者カードの写し		
<p>当社では、建設キャリアアップシステムに登録申請書コード表(第4版)表5技能職種の大分類コード番号01~52までに分類される技能者を雇用していません。</p>		
<p>注意 技能者の範囲については、必ずゴード表で確認してください。 技能職種に含まれる技能者の雇用が確認された場合、虚偽の記載と見なされます。</p>		

注意

- 1) 企業と技能者の両方の登録が無い場合や、申請中等で企業IDや技能者カードが無い場合は評価されません。ただし、技能者の雇用が無い場合は、下記5)により企業の登録のみで評価可。
- 2) 入札に参加する企業が雇用する登録技能者のうち1名の技能者カードの写しを添付してください。
(下請や協力会社の技能者は不可)
- 3) 技能者カードの写しを添付した登録技能者について当該工事への配置の有無は問わない。
- 4) 有効期限内の技能者カードの写しとし、記載内容が確認できれば、カラー、モノクロは問わない。
- 5) 技能者の雇用が無い場合は、その旨記載してください。技能者の範囲については建設キャリアアップシステムに登録申請書コード表(第4版)表5技能職種の大分類コード番号01~52までに分類される技能者となります。(※技能職種に含まれる技能者の雇用が確認された場合、虚偽の記載と見なされます。)
- 6) 本申請において虚偽記載等があった場合は、指名停止等の措置を行う場合がある。

添付資料

技能者カードの写しの技能者と企業の直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加の申し込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)を証明するもの(健康保険被保険証の写しなど)を添付すること。

週休2日制モデル工事の取組実績

公 告 工 事 契 約 番 号	公共事業ポータルサイト入札公告に記載されている課名および番号
公 告 工 事 名	公告文に記載されている工事名

項 目	週休2日制度適用の実績	
会 社 名(実績企業)	〇〇工業(株)	
工 事 名 等	契 約 番 号	〇〇建設事-〇〇-〇〇〇〇
	工 事 名	主要地方道〇〇〇〇線道路改良工事
	発注機関及び事務所名	山梨県〇〇建設事務所
	施 工 場 所	山梨県〇〇市郡〇〇町村〇〇地内
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	〇〇工業・◇◇建設JV (※出資比率20%以上の場合ものに限る)
	C O R I N S 登 録 番 号	(CORINS登録番号) 12345678A または 1234-5678A

注1 下記【取組実績の対象】のとおり公告日に応じた対象期間（過去1年間）に完成検査済の県発注工事で週休2日制モデル工事を実施し、4週6休以上工事現場を閉所とした取組実績がある企業を評価する。

【取組実績の対象】※公告日がその日の属する年度を西暦N年度とする。

公 告 日	評価する取組実績（対象工事の完成検査日）
N年4月1日 ～ N年6月30日	(N-1)年4月1日 ～ N年3月31日
N年7月1日 ～ N年9月30日	(N-1)年7月1日 ～ N年6月30日
N年10月1日 ～ N年12月31日	(N-1)年10月1日 ～ N年9月30日
(N+1)年1月1日 ～ (N+1)年3月31日	N年1月1日 ～ N年12月31日

注2 評価する週休2日制モデル工事の取組内容については、山梨県各部局で別に定める「完全週休2日制を確保するモデル工事実施要領」等による。

ICT施工技術活用工事の施工実績

公 告 工 事 契 約 番 号	公共事業ポータルサイト入札公告に記載されている課名および番号
公 告 工 事 名	公告文に記載されている工事名

項 目	ICT施工技術の施工実績	
会 社 名(実績企業)	〇〇工業(株)	
工 事 名 等	契 約 番 号	〇〇建設事-〇〇-〇〇〇〇
	工 事 名	主要地方道〇〇〇〇線道路改良工事
	発注機関及び事務所名	山梨県〇〇建設事務所
	施 工 場 所	山梨県〇〇市郡〇〇町村〇〇地内
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇日
	受 注 形 態 等	〇〇工業・◇◇建設JV (※出資比率20%以上の場合ものに限る)
	C O R I N S 登 録 番 号	(CORINS登録番号) 12345678A または 1234-5678A

注1 1億円以上の工事に適用し、下記【施工実績の対象】のとおり公告日に応じた対象期間（過去2年間）に完成検査済の県発注工事でICT施工技術を1以上活用した施工実績のある企業を評価する。

【施工実績の対象】※公告日がその日の属する年度を西暦N年度とする。

公 告 日	評価する施工実績（対象工事の完成検査日）
N年4月1日 ～ N年6月30日	(N-2)年4月1日 ～ N年3月31日
N年7月1日 ～ N年9月30日	(N-2)年7月1日 ～ N年6月30日
N年10月1日 ～ N年12月31日	(N-2)年10月1日 ～ N年9月30日
(N+1)年1月1日 ～ (N+1)年3月31日	(N-1)年1月1日 ～ N年12月31日

注2 評価するICT施工技術の対象については、山梨県各部局で別に定める「ICT活用工事試行要領」等による。